

平成29年第4回9月定例会
決算審査特別委員会 委員長報告

認定第1号 平成28年度筑紫野市一般会計歳入歳出決算の認定の件が、決算審査特別委員会に付託を受けていましたので、その審査の経過と結果についてご報告いたします。

まず、8月31日の委員会では、審査要領及び資料要求事項を決定しました。

また、財政課から、決算の概要として、歳入・歳出の決算の状況、主な不用額の状況について説明を受けました。

次に9月11日、12日における各課集中審査では、はじめに、予算審査時の総括質疑についての取り組みについて各部長より報告をいただきました。

総務部門では、財政計画の進捗状況、同和対策事業、コミュニティ運営協議会の活動状況、防災事務事業等について、

企画政策部門では、ふるさと応援寄付金の状況、生活交通対策事業、職員の配置・残業時間の状況、基金の残高や資金の預金先及び運用状況等について、

市民生活部門では、不納欠損・収入未済件数、滞納者分析などの収納対策、国民健康保険事業繰出金等について、

環境経済部門では、有害鳥獣対策事業、空き店舗対策補助金、創業意欲喚起事業等について、

健康福祉部門では、待機児童対策、つどいの広場事業、病後児保育事業等の子育て支援について、生活保護や困窮者自立支援について、軽度生活援助ヘルパー派遣事業等の高齢者在宅福祉事業について、

建設部門では、空き家等対策計画事業、道路占用料の収入未済件数等について、

教育部門では、各小中学校の教職員数、パソコン台数、学校図書冊数、特別支援教育推進事業など学校教育環境について、ヤングテレフォン等の相談事業について

以上、7部門25課から資料に基づき、説明を受け、審査を行いました。

最後に、9月15日の総括質疑では、市長・副市長・教育長出席のもと、6題目にわたり質疑を行いました。一題目めの、収納対策についての質疑には、

市の債権につきましては、貴重な自主財源であります。未納となっている債権の回収を効率的に行い、歳入をより一層確保することが大切であり、引き続き、債権管理上の課題の整理を行い、関係各課と協議を進めながら、取り組みを考えてまいります、との答弁がありました。

二題目めの、子育て支援についての質疑には、

現在、子育て支援の充実に向けて、子ども・子育て支援事業計画に基づきその推進に取り組んでいるところです。

公立保育所の正規職員については、現職員数での対応としており、臨時職員については、賃金の改定により処遇改善を行っております。

また、私立保育所では、国の制度により順次処遇改善が行われております。

今後も、保育士の処遇改善について、国や近隣市の動向を注視してまいります。

病後児保育の拡充につきましては、様々な課題がありますので、今後も利用状況を見守ってまいります、との答弁がありました。

三題目めの、セーフティネットの充実についての質疑には、生活に困窮されている方々に対しては、生活全般に渡る相談及び支援を行っております。

また、生活保護を受給されている方々に対しては、ケースワーカーと就労支援員が連携することにより就労意欲の喚起を図り、自立に向けた取り組みに努めてまいります、との答弁がありました。

四題目めの、学校教育の充実についての質疑には、

いじめや不登校をなくすため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる相談体制の充実を図ってきたところですが、新たな不登校を生みださないよう、より効果的な配置を含め検討を行ってまいります。

発達に不安を持つ児童生徒については、通級指導教室の充実を図るため、引き続き、指導教員の配置を県に対して要望するなど、子どもたちが安心して学べる環境整備を行ってまいります、との答弁がありました。

五題目めの、一般会計から特別会計への繰出金削減にむけてについての質疑には、

高齢化が進展する中、医療費および介護給付費の増嵩^{ぞうすう}を抑制するには、健康寿命の延伸を目指した、効果的な健康づくり事業の推進が重要であります。

市としましては、第2次健康ちくしの21計画、第6期介護保険事業計画のもと、生活習慣病及び介護予防事業に取り組んでおります。今後も引き続き、関係機関・団体及び地域等との連携を図りながら市民の健康づくりに取り組んでまいります、との答弁がありました。

六題目めの、行財政改革についての質疑には、

第五次筑紫野市総合計画に基づく取り組みにより、財政計画は順調に推移しており、本市の財政状況は健全であります。今後、筑紫野市公共施設等総合管理計画による公共施設の管理など様々な財政需要が考えられますが、本市といたしましては、行財政の改革を図りながら、財政運営を行っていきたいと考えております、

との答弁がありました。

討論はなく、採決の結果、平成28年度筑紫野市一般会計歳入歳出決算については全員一致で認定すべきものと決しました。

以上で決算審査特別委員会審査報告を終わります。